

三洋商事

08年にエコ・ファースト企業に認定
近年は鉄道リサイクルに本格的に着手

三洋商事株式会社（東京都江戸川区）の本社工場を訪問し、河原林社長にお話を伺った（インタビューは3面に掲載）。同社は情報通信機器の解体・リサイクルを主体として、様々なリサイクル事業を全国の各工場で展開。「燃やさない・埋めない」というゼロエミッションを掲げて、100%のリサイクル率を目指している。また19年から各工場において、使用する電力を自然由来のものに順次変換を行った。環境省が推奨するエコ・ファースト制度において、08年に産業廃棄物処理業として初めて認可されている。

剤、ラップ等の生活雑貨類や、焼肉のたれやお米等の食品類、または500円分のクオカードに交換することができ、場所が近いこともあって、何回か訪問して取材したことがあった。

三洋商事は1947年に三洋工機商店として奈良で創業。名古屋通信局からの依頼により、指定工場として防風電柱を製作し、中古機械の販売も併せて行っていた。95年に初めてリサイクルセンターを開設、96年に産業廃棄物処分の許可を取得して、本格的に産廃処理を開始した。以前からN.T.T.の仕事を請け負っていたこともあり、N.T.T.から排出される情報通信機器や使用済みのモデム、通信機器関連のリサイクルを開始した。これらの情報通信機器は、機械と人手によって解体して素材ごとに分別し、異物を除去して資源化する。情報通信機器リサイ

クルのノウハウを確立したことに伴い、N.T.T.に限らず他社の製品も手掛けるようになった。

2022年10月期の売上高は71億5200万円、対前年比45%増。経常利益は20億2600万円、同72%増、純利益は12億9200万円、同74%増となっている。売上・利益共に大幅増となった要因は、鉄・銅を中心とした資源価格の高止まりによるもので、過去最高益となった。純利益率は18%に達している。

以前は資源物のポイント回収にも着手
三洋商事はこれまで様々なことにチャレンジしてきた。2015年から奈良の天理市で始めたのが、ポイント制の資源物回収所の開設である。米国のトレーラーのエアストリームを購入して看板品にし、近隣にチラシを撒いて資源物のポイント回収を開始した。近年増えている無人回収所ではなく、有人によって管理するもの。資源物は家庭から排出される古紙・アルミ缶・スチール缶・PETボトル・古着・小型家電・雑品や金属類・パソコン・携帯電話・周辺機器・バッテリー等で、これらに全てポイントを付与する。アルミ缶はキロ20ポイント、古紙は2ポイント等、資源物の種類や市況によってポイント付与数を変える。ポイントが貯まると、ティッシュやトイレトペーパー、洗

車や航空機等の大型物の解体に力を入れている。廃棄となった電車の車両を、特殊運搬車両を手配して各拠点まで陸送する。この運搬作業は事前に警察等に許可を取って、交通量の少ない深夜に行われている。

運ばれてきた横浜市交通局や東京メトロ等の車両は、まず手作業と簡単な工具で部品を取り外していく。社内では専門チームがいて、どの部分を担当するか分かれている。座席やつり革を外すチーム、金属やガラスを外すチーム、そして電気系統の解体チーム等に分かれている。最初につり革を外し、広告枠と網棚、座席

と外していく。新幹線や特急車両と違って一般的な電車の車両は座席が横長式なので、1回で外すことが出来るが、これだけでもかなり大変な作業である。

また鉄道車両だけでなく、航空機の解体も行っており、自衛隊の戦闘機や飛行艇でも実績を積んでいっている。回収所は閉鎖しており、現在は電車の車両や航空機等の大型物の解体に力を入れている。需要が高い鉄道車両向けに、様々な鉄道グッズのネット販売も開始している。鉄道の号車プレートだけでなく、様々なグッズを販売しており、それを要望があればシートやドア、

車輪等も販売する。旧車両が減少して新型車両に移行が進んでいる中で、鉄道マニアは思い入れがある品を手に入れたという要望が多いという。

工場は厳重にロックされており、防犯カメラが入口と内部に設置され、全行程が映像記録として残る。また入口には金属探知機が設置されており、不用品物の持ち込みとリサイクル品の持ち出しを規制している。これらの携帯電話は、管理責任者しか運ぶことが出来ない。また企業で使用していたパソコンのリサイクルに関しても、同様に厳重な管理の下で行われている。

同工場の管理責任者に話を聞くと、「知的障がい者は集中力が高く、さぼらないので、必然的に解体作業が早い。一般の人がパソコンの解体作業に15分かるところを、知的障がい者は5分ほどで行う」と話す。もちろん最初の指導教育は大変だが、それも支援プログラムやエキスパートの教官が指導することで、以前よりは効率的になっているという。

三洋商事は2008年のエコ・ファーストの設立時に、産業廃棄物処理業者として初めて認可を受けている。以来、15年に渡ってエコ・ファーストの取り組みを続けている。なお2022年の同社のエコ・ファーストの約束事項は以下の通り。

①97%以上のリサイクル率の維持・継続
②レアメタルのリサイクル促進
③使用電力によるCO2排出ゼロの維持・継続
④2030年までにCO2を18年比で50%削減
⑤環境絵本を作成して各教育機関に無料配布
⑥自社独自のSDGsプロジェクトを推進して従業員の環境意識向上
⑦対外的環境教育活動「SDGsスクール」の拡大

⑧SNSによる環境活動の積極的な発信を掲げる。

企業が環境大臣に対して、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束することで認定を受ける制度で、08年から開始された。各業界における環境先進企業としての取組を促進することを目的としており、現在は66社が認定を受けている。ソフトバンクや楽天、セブン&アイ、コカ・コーラ、キリン、ライオン、日産、JALやANA等、多くの大手企業が認定されている。認定を受けた企業はエコ・ファースト・マークを使用できる。

三洋商事は2008年のエコ・ファーストの設立時に、産業廃棄物処理業者として初めて認可を受けている。以来、15年に渡ってエコ・ファーストの取り組みを続けている。なお2022年の同社のエコ・ファーストの約束事項は以下の通り。



手作業によって細かく選別していく



部品や素材ごとに選別して保管



解体するために奈良に運ばれた電車の車両



チームに分かれて丁寧に解体していく



三洋商事の東京本社事務所の外観



運ばれてきたパソコンや通信機器類

三洋商事(株) 会社概要

設立	1957年(昭和32年)3月18日
資本金	9,000万円
代表者	代表取締役 河原林 令典
従業員数	246名(※2023年4月1日現在)
本社・東京RC	東京都江戸川区東葛西3丁目17番41号 TEL.03-6808-2171 FAX.03-6808-2172
本社・大阪RC	大阪府東大阪市菱江2丁目4番10号 TEL.072-961-6043 FAX.072-961-9359
各工場	奈良RC(奈良市)、奈良物流センター(奈良県斑鳩町)、法隆寺物流センター(奈良県八千代市)、千葉物流センター(千葉県八千代市)、仙台RC(宮城県仙台市)、広島RC(広島県呉市)
事業内容	・通信機器、交換機、コンピューター類のリサイクル ・産業廃棄物の収集運搬及び処理 ・製鋼原料および非鉄原料の売買 ・貴金属類、地金回収販売 ・建設物および工作物の解体、移設 ・中古機器器具の売買

エコ・ファーストは、各

工場は厳重にロックされており、防犯カメラが入口と内部に設置され、全行程が映像記録として残る。また入口には金属探知機が設置されており、不用品物の持ち込みとリサイクル品の持ち出しを規制している。これらの携帯電話は、管理責任者しか運ぶことが出来ない。また企業で使用していたパソコンのリサイクルに関しても、同様に厳重な管理の下で行われている。